

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：茨城県
農業委員会名：笠間市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2,580	2,430				5,010
経営耕地面積	2,150	1,543	831	712		3,693
遊休農地面積	144	173				317
農地台帳面積	2,759	3,258				6,017

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	3,859	農業就業者数	3,567	認定農業者	169
自給的農家数	1,279	女性	1,817	基本構想水準到達者	15
販売農家数	2,580	40代以下	176	認定新規就農者	14
主業農家数	287	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	23
準主業農家数	587			集落営農経営	4
副業的農家数	1,706			特定農業団体	0
				集落営農組織	4

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 4 年 3 月 3 1 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	19	19	農地利用最適化推進委員	26	26	13
認定農業者	—	15				
認定農業者に準ずる者	—					
女性	—	2				
40代以下	—	1				
中立委員	—	1				

* 現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5,010ha	1,028ha	20.51%
課 題	高齢化、後継者不足により、耕作されない農地が毎年発生している。土地改良実施地区内の農地は借り手があるが、耕作条件の悪いところは遊休農地となるところが多い。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
1,048ha	1,069ha	41ha	102.00%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	令和2年度までに創設した27地区について、新たな農地中間管理事業活用者の追加集積と新規モデル地区として1地区を創設する。
活動実績	既存モデル地区における農地中間管理事業活用者による追加集積を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	既存モデル地区における農地中間管理事業活用者による追加集積により目標を達成できた。
活動に対する評価	地域のリーダーとなる担い手や土地改良役員との協議を始め、地権者説明会、担い手への事務手続きなど段階を踏んだサポートを実施し、農地中間管理事業への推進活動ができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	3 経営体	2 経営体	3 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	1.5ha	1.3ha	1.7ha
課 題	・新規参入者を呼び込むためには農地と住居、技術習得の研修先の確保が課題。 ・法人の参入については、まとまった農地の確保が課題。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
6 経営体	1 経営体	17%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
3.6ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新農業人フェア等就農相談会に7月参加 新規就農者のための農業講座に6月参加
活動実績	7月9日新農業人フェアinいばらき(水戸) 9月12日新農業人フェアリモート参加

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	相談会などのソフト面での活動以外の目標は設定し難い。
活動に対する評価	農業改良普及センターや市農業公社と協力し、相談会に参加した。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5,010ha	317ha	6.33%
課 題	・土地改良実施区域の遊休農地の解消 ・農業振興地域農用地及び1種農地の土地改良の実施		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
10ha	△61ha	△610%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用状況調査	45人		7月～8月	9月～10月		
		調査方法	13の地区ごとに、タブレットを利用して農業委員と推進委員による調査を行う。				
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11～12月					
	その他の活動						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
		45人	8月～9月	10月～11月			
	農地の利用意向調査	調査実施時期	12月～1月	調査結果取りまとめ時期	1月～2月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条			
		調査数:	1,306筆	調査数:	筆	調査数:	筆
		調査面積:	50.0ha	調査面積:	ha	調査面積:	ha
	その他の活動						

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担い手による農地の再生面積であったが、調査結果については保全管理が多かった。
活動に対する評価	約5,999ha、52,799筆の農地利用状況調査であり、効率的に調査を進めることができた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5,010ha	1.3ha
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・農地法の周知 ・違反転用者への指導及び是正 	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
1.7ha	△0.4ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・7月から8月にかけて調査を行う ・広報誌等での周知
活動実績	・農地の利用状況調査と合わせた農地パトロールの実施
活動に対する評価	無断転用については、是正措置及び原状回復命令まで至ったケースはなかったが、個別指導及び転用申請を促し解消を図った。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 103件、うち許可 103件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書の審査及び農業委員や事務局による現地調査、聞き取り調査を行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令や審査基準に基づいて、議案ごとに審査している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		103件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録によって公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 18日	処理期間(平均)	18日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 198件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書の審査及び農業委員や事務局による現地調査、聞き取り調査を行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	審査基準に基づき、転用内容や立地条件等について総合的に判断している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録によって公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 18日	処理期間(平均)	18日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	6 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	6 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	466件
		公表時期 令和3年4月	
		情報の提供方法:HP掲載及び紙面による配布	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	103件
		取りまとめ時期 令和3年4月	
		情報の提供方法:	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	
		6,017ha	
		データ更新:住民基本台帳と毎月1回照会・更新、資産税台帳と年1回の照会・更新	
		公表:	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

<p>農地利用最適化等に関する事務</p>	<p>〈要望・意見〉</p> <p>〈対処内容〉</p>
<p>農地法等によりその権限に属された事務</p>	<p>〈要望・意見〉</p> <p>〈対処内容〉</p>

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

窓口で閲覧に供している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

<p>提出先及び提出した意見の概要</p>	
-----------------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

窓口に備え付け公表